

職員アンケートの結果

調査対象：一般職の国家公務員 5,000人

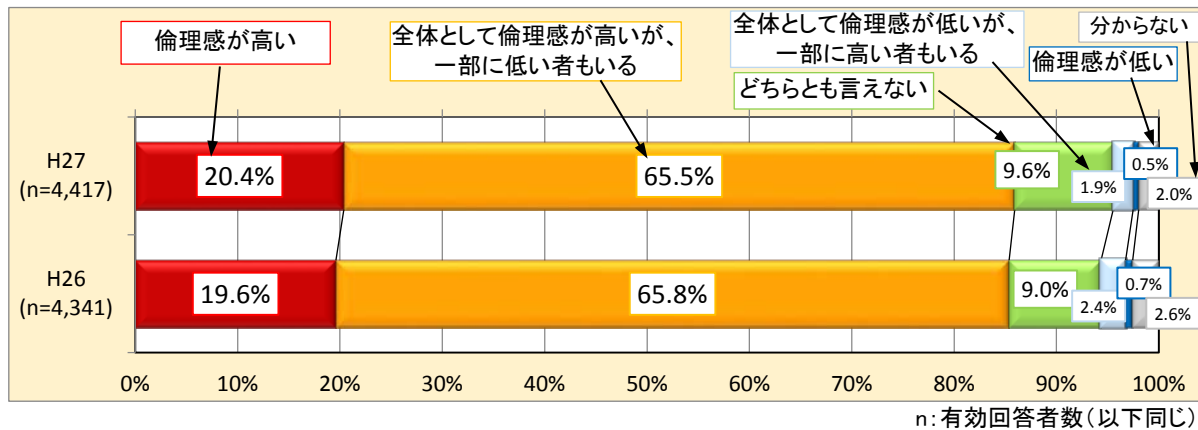
調査時期：平成27年6月

調査手法：郵送調査

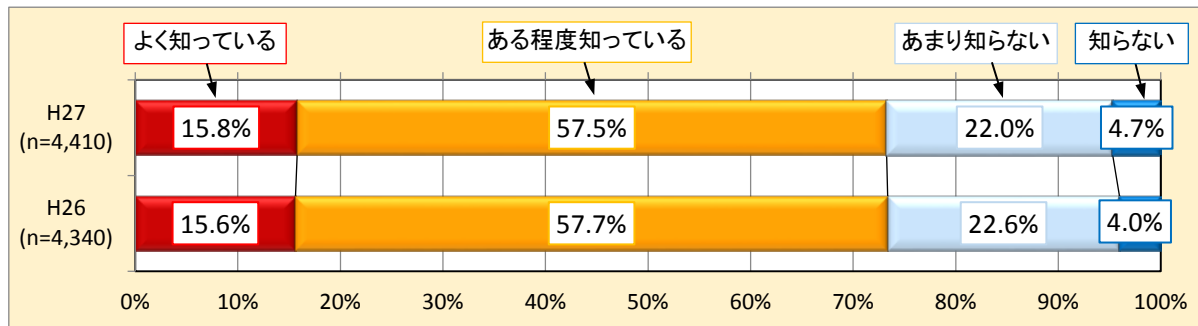
回答状況：回答者数 4,424 人(昨年度 4,342人)

回答率 88.5 %(昨年度 86.8 %)

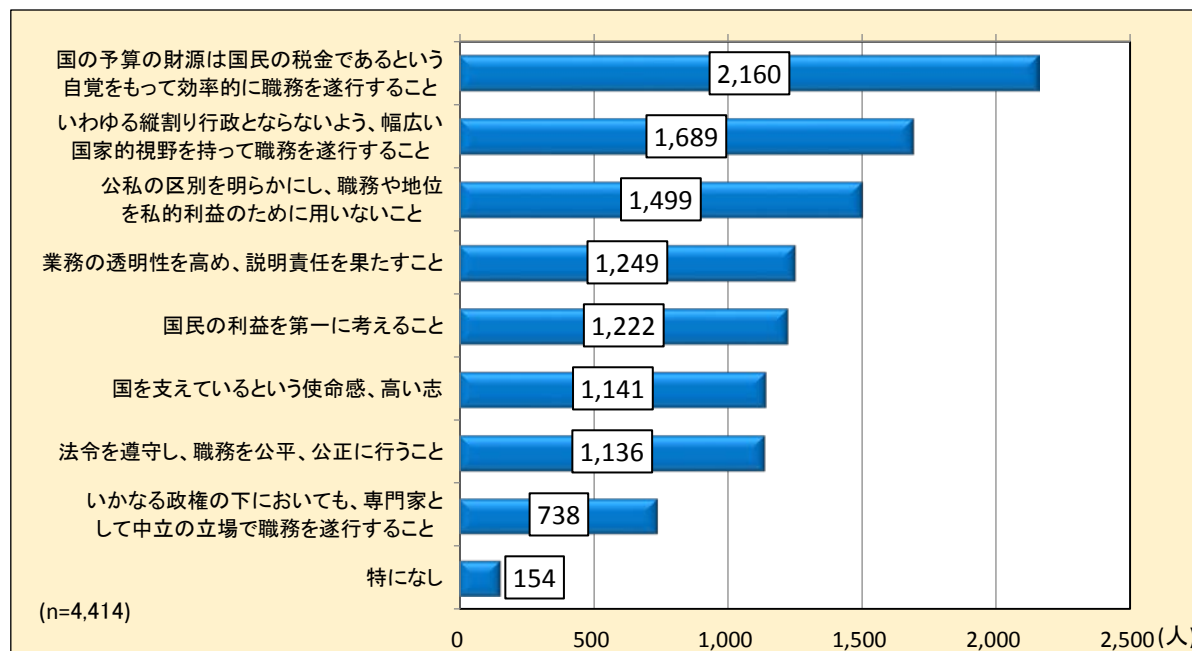
問1 一般職の国家公務員の倫理感について、現在、どのような印象をお持ちですか。



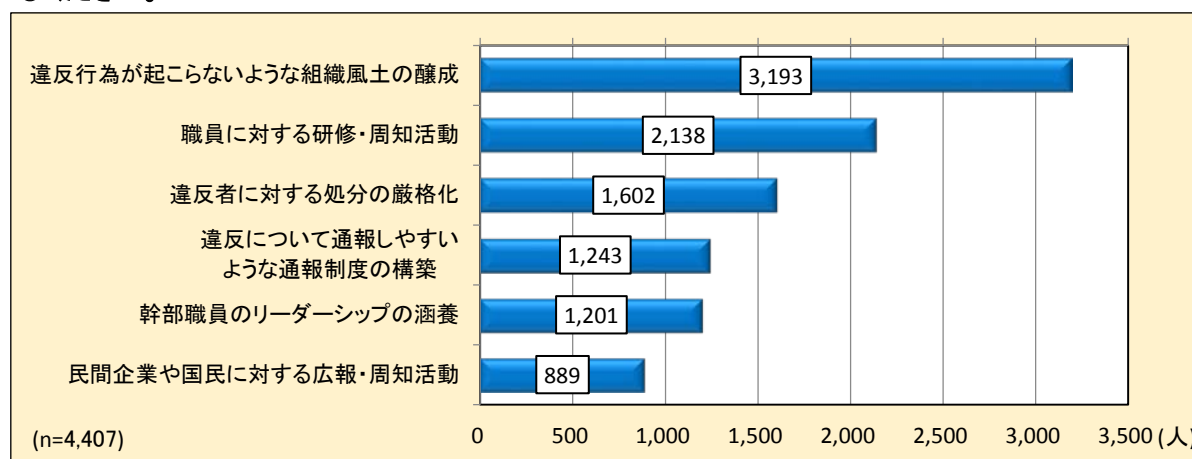
問2 倫理法制定の契機となった平成7年から平成10年頃の過剰接待等に関わる深刻な公務員不祥事についてどの程度御存知ですか。



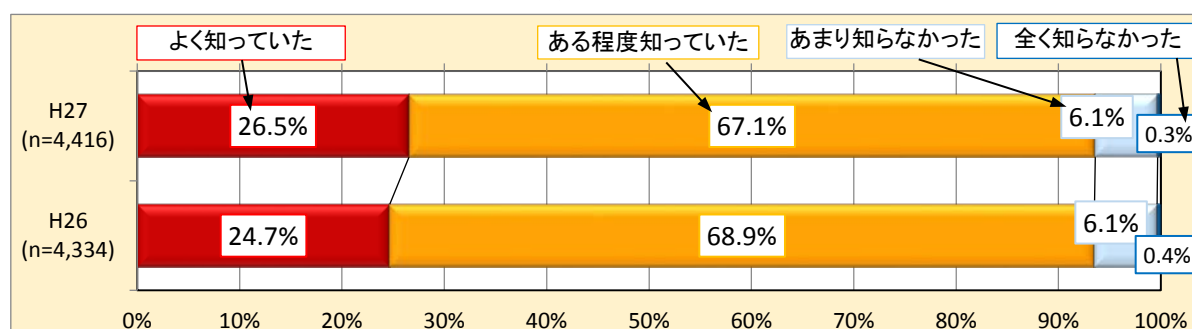
問3 一般職の国家公務員の職務に係る倫理の保持の現状を踏まえると、現在、一般職の国家公務員の姿勢として、不足している、あるいは更に求められると思うものを3つ以内でお選びください。



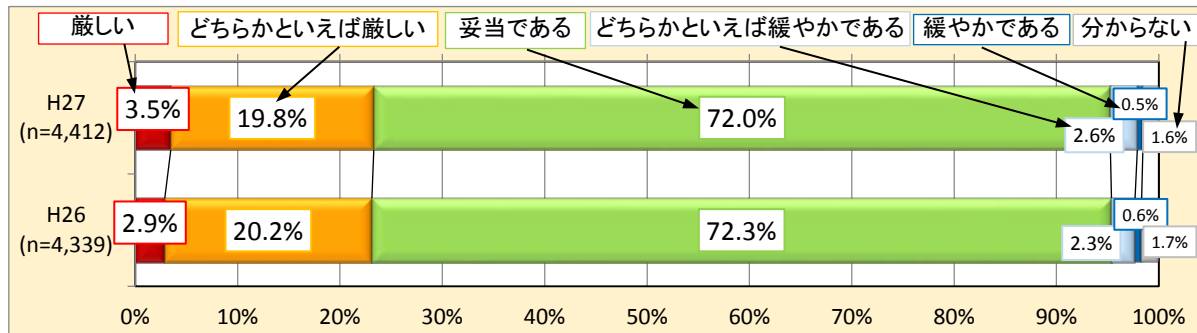
問4 倫理法・倫理規程違反を無くすための方策として、有効であると思われるものを3つ以内でお選びください。



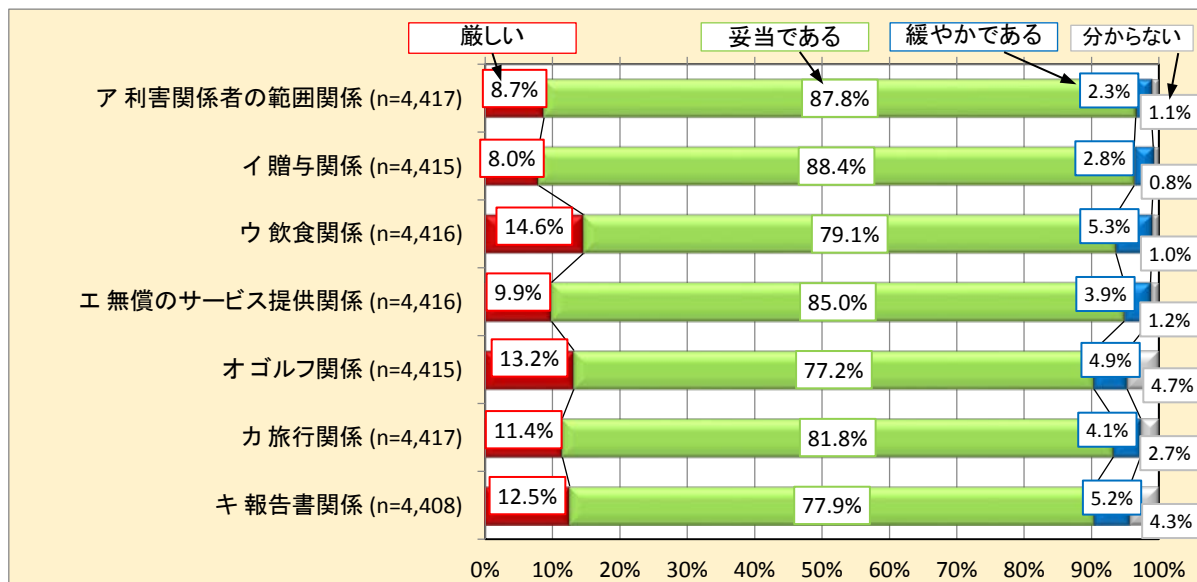
問5 このアンケートが届く前に、倫理法・倫理規程についてどの程度御存知でしたか。



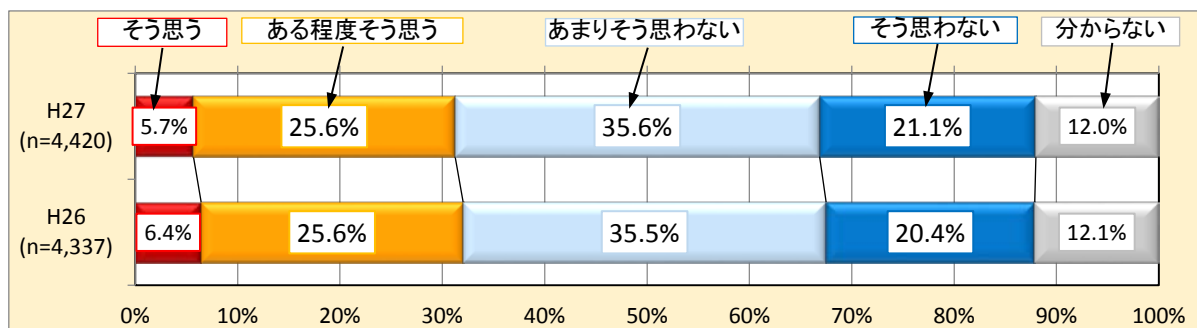
問6 倫理規程で定められている行為規制の内容全般について、どのように思いますか。



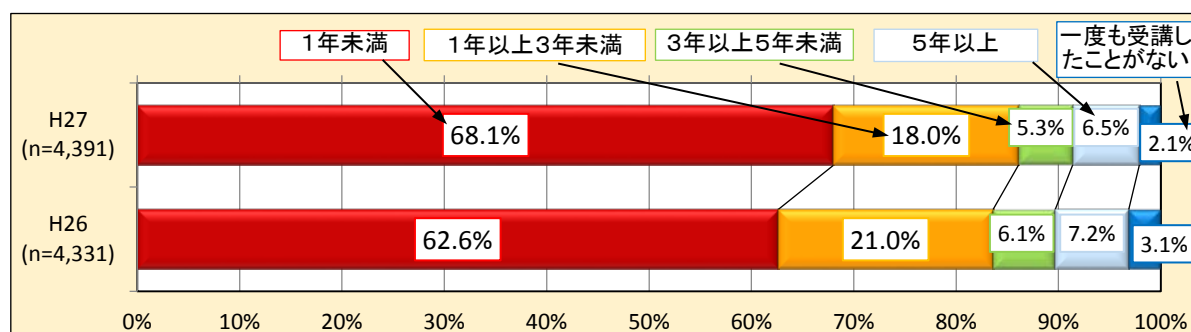
問7 倫理規程で定められている行為規制の各論についてお聞きます。以下のア～キの行為規制について、どのように思いますか。



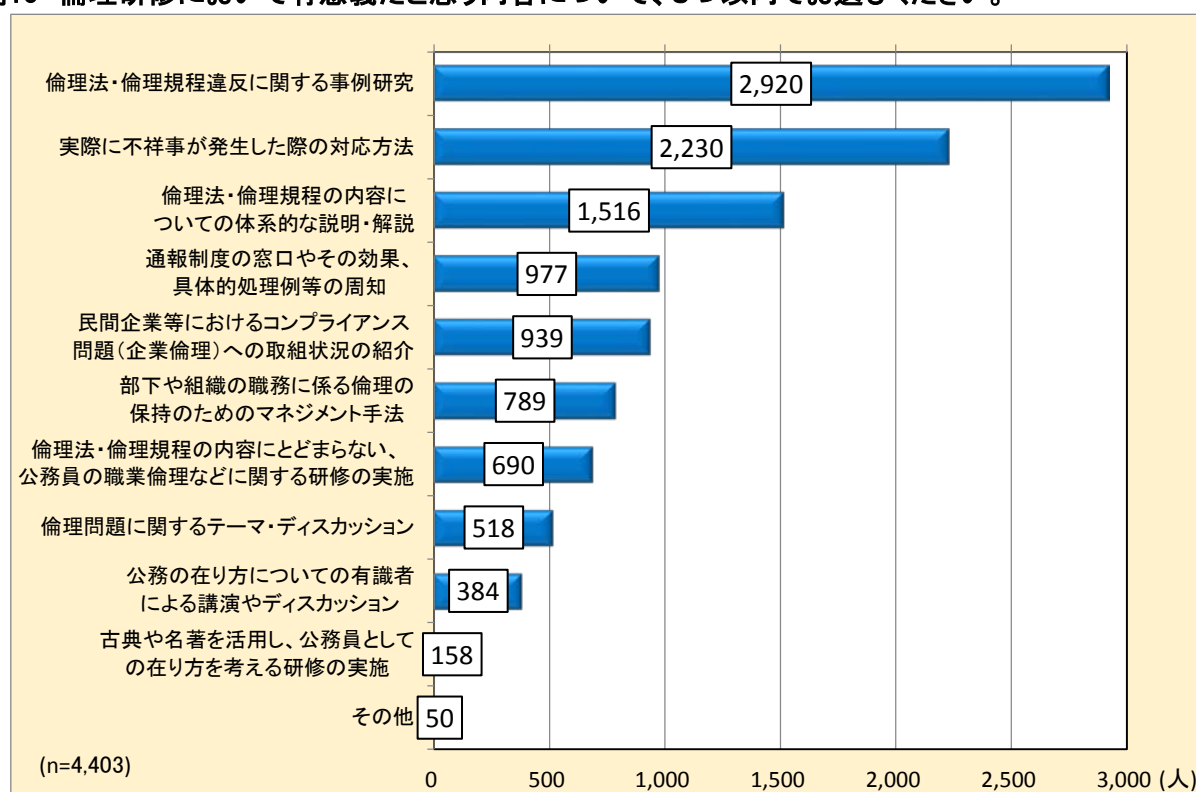
問8 現在、倫理法・倫理規程があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思いますか。



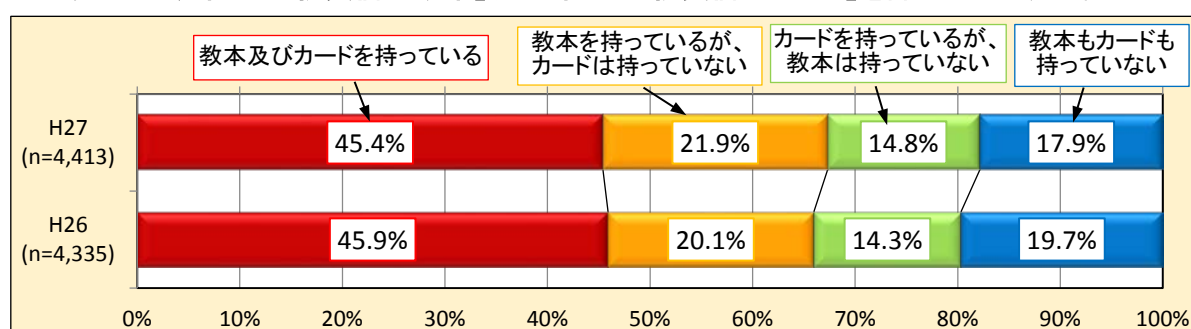
問9 あなたが公務員倫理に関する研修等に最後に参加してからどのくらいの期間が経過していますか。なお、ここでいう「研修等」には、公務員倫理に関する内容がカリキュラムの一部に組み込まれているもの、自習研修教材やセルフチェックシート等を使用してeラーニング等により職員が個別に受講するもの、説明会、講演会、DVD教材の視聴等を含みます。



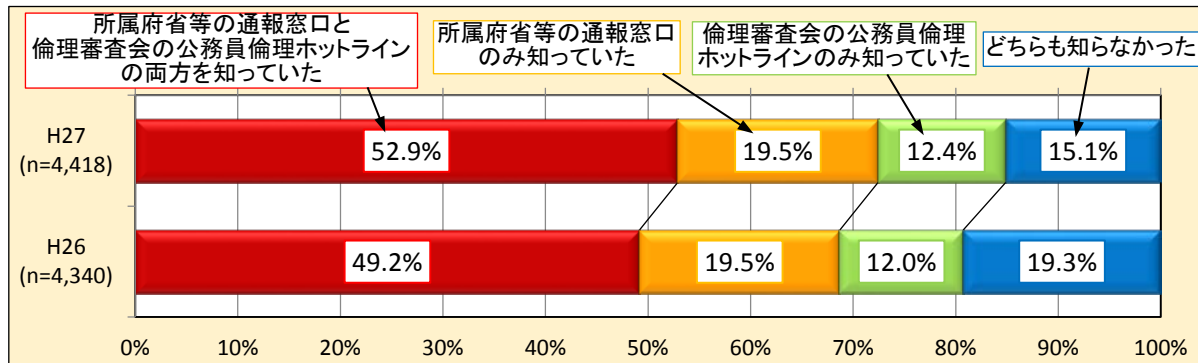
問10 倫理研修において有意義だと思う内容について、3つ以内でお選びください。



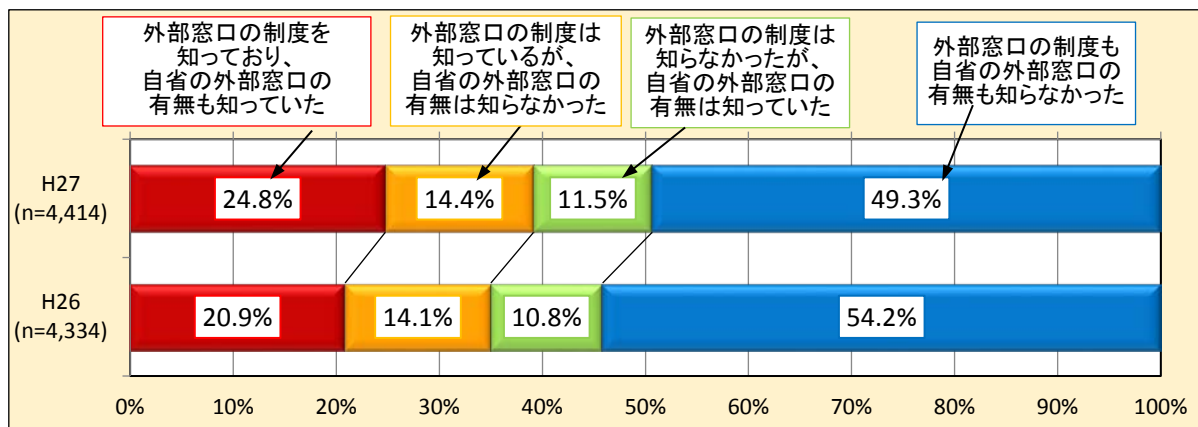
問11 あなたは、「国家公務員倫理教本」及び「国家公務員倫理カード」を持っていますか。



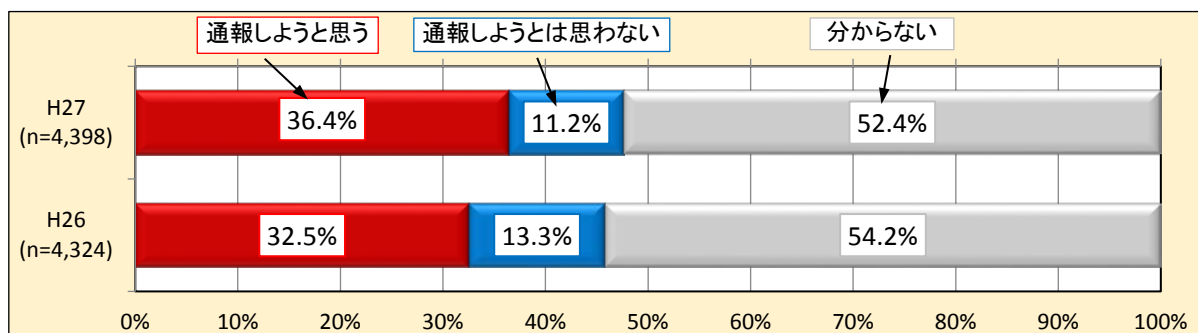
問12 倫理法・倫理規程に関する通報窓口には、各府省等のもの（他の通報制度と一体となっているものを含まず。）と倫理審査会のもの（公務員倫理ホットライン）とがありますが、このアンケートが届く前にこれらが設けられていることを御存知でしたか。（電話番号まで知らなくとも、通報窓口が設けられていることだけでも知っていれば「知っていた」ものとしてお答えください。）



問13 各府省等には、組織内に設けられた通報窓口のほか、弁護士事務所等を活用した外部窓口も設けることとされ、実際に多くの府省等で設けられています。このアンケートが届く前に外部窓口の制度や自省の外部窓口の有無を御存知でしたか。

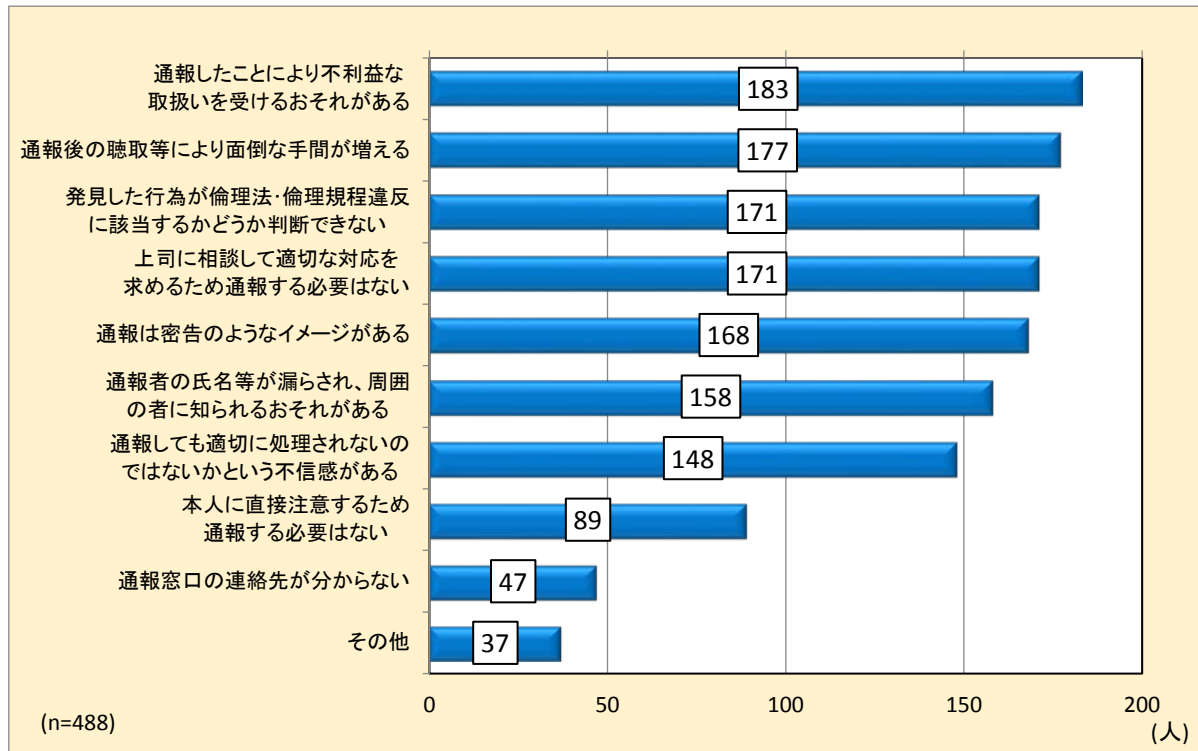


問14 倫理法・倫理規程に違反すると疑われる行為を発見した場合に、所属府省等や倫理審査会の通報窓口に通報しようと思いませんか。



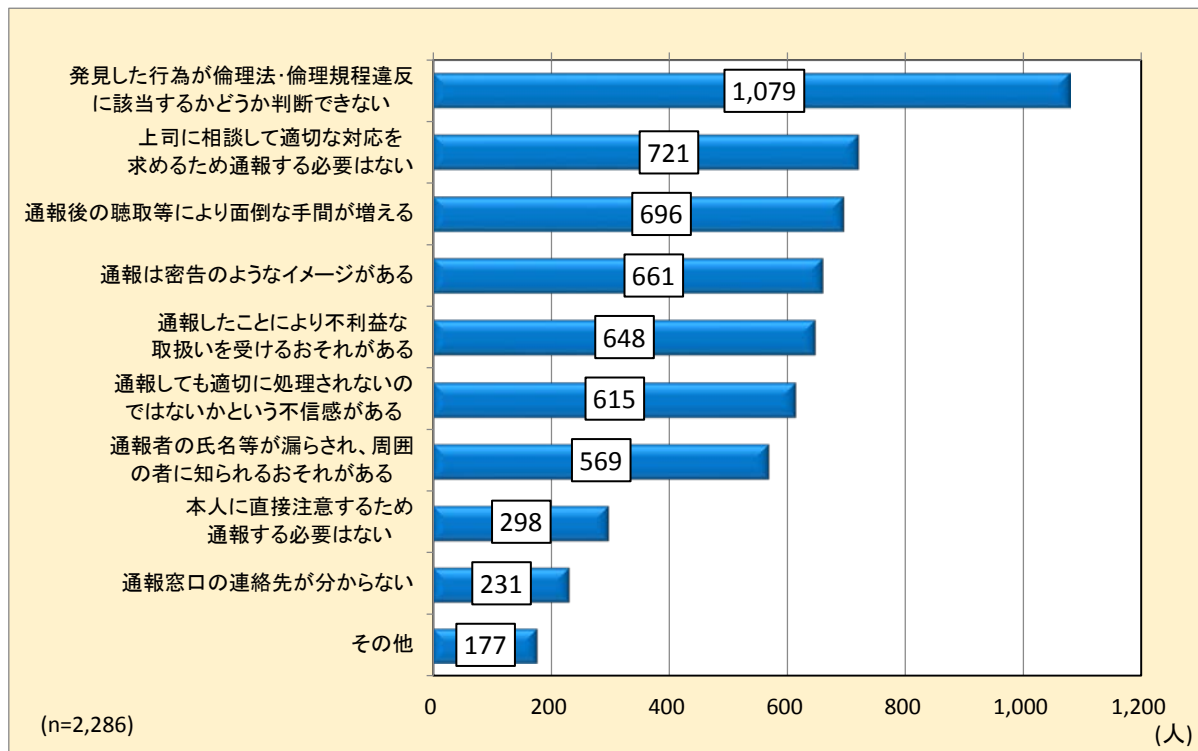
問14-2 【問14で「通報しようとは思わない」と回答した者について】

通報しようとは思わない理由として以下のことが該当しますか。該当するものを全てお選びください。

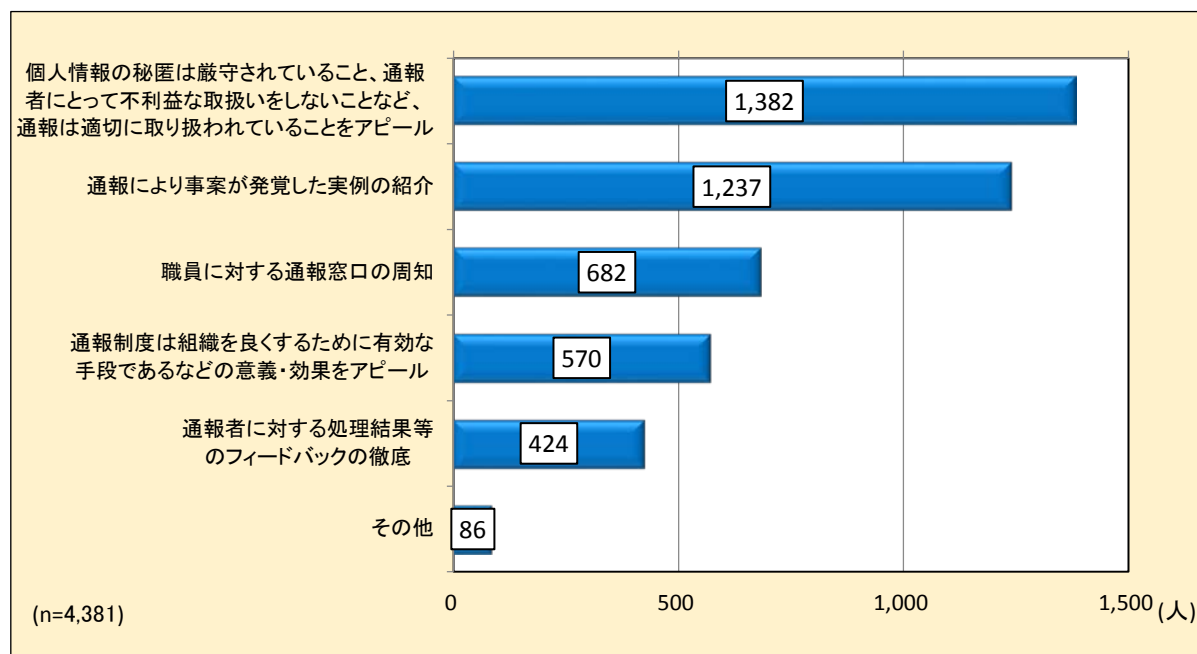


問14-2 【問14で「分からない」と回答した者について】

分からない理由として以下のことが該当しますか。該当するものを全てお選びください。



問15 通報制度がより一層活用されるために最も効果があると思う取組を1つお選びください。



問16 通報制度の効果についてどのように考えますか。3つ以内でお選びください。

